



ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド  
 ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)  
 <追加型投信/海外/債券>  
 足下の投資環境と今後の見通し

ファンド情報提供資料  
(データ基準日: 2016年4月28日)

平素は「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

日銀がマイナス金利政策を導入し、足下で日本国内における国債等の金利は急低下しています。こうした状況の中、世界の高利回り債券(以下、高利回り債券)や世界の投資適格債券(以下、投資適格債券)は相対的に利回りが高い水準であり、投資対象としての魅力は高まっていると考え、今回当ファンドの足下の投資環境や当ファンドの運用状況についてレポートを作成致しました。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

足下の投資環境や当ファンドの運用状況について

2015年前半は、原油価格の持ち直しを受けて投資家心理が回復したことや、ユーロ安の恩恵を受けて欧州企業の決算内容が良好だったこと等を背景に、高利回り債券市況は堅調に推移しました。その一方で、米国で利上げ観測が広がったこと、欧州では政策当局が金利上昇の容認を示唆したこと等から、主要国で国債の金利が上昇し、投資適格債券市況が下落する局面もありました。

2015年後半から2016年初にかけては、中国景気の減速懸念や原油等の資源価格の下落を背景に投資家心理の悪化がみられました。このような環境下、金融市場では安全資産を求める動きが広がり、投資適格債券市況は堅調に推移しました。一方、高利回り債券市況は市場全体の投資家心理の悪化や資源価格の下落を受けてエネルギーや金属・鉱業セクターを中心に軟調な展開となりました。

2016年2月以降資源価格が持ち直す中、投資家心理の改善が進み、高利回り債券市況は堅調に推移しています。また、米国の利上げペースが今後緩やかになるとの見方が広がったことや、ECB(欧州中央銀行)が追加的な金融緩和策の導入を発表したことから先進国の金利は低下傾向となり、投資適格債券市況も堅調に推移しました。

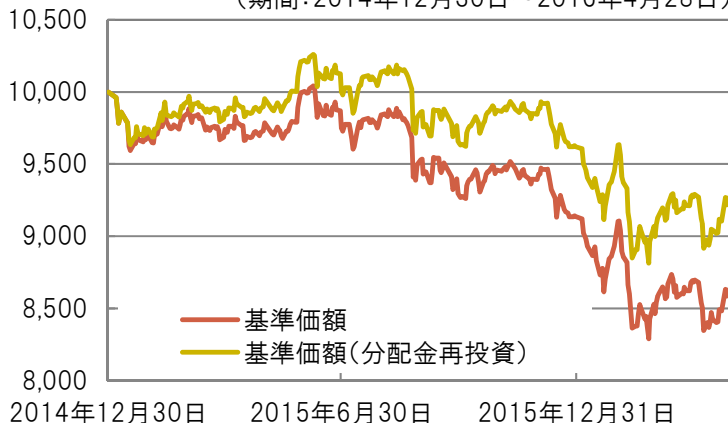
なお、為替市場では、2015年は年間を通じて、投資家心理の変化や各国中央銀行の金融政策に対して様子見の展開となり、円は米ドルやユーロ等の主要通貨に対して概ねレンジで推移しました。2016年に入り、米国の早期利上げ観測が後退したこと、日銀が追加緩和を見送ったことなどを背景に急速に円高が進行しました。

こうした環境下、「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」の基準価額(分配金再投資)は、高利回り債券および投資適格債券市況が堅調に推移したこと等はプラス要因となったものの、米ドル等の主要通貨が対円で下落したこと等がマイナス要因となり下落しました。一方「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)」の基準価額(分配金再投資)は、高利回り債券および投資適格債券市況が堅調に推移したこと等がプラスとなり上昇しました。

2015年初来の当ファンドの基準価額の推移

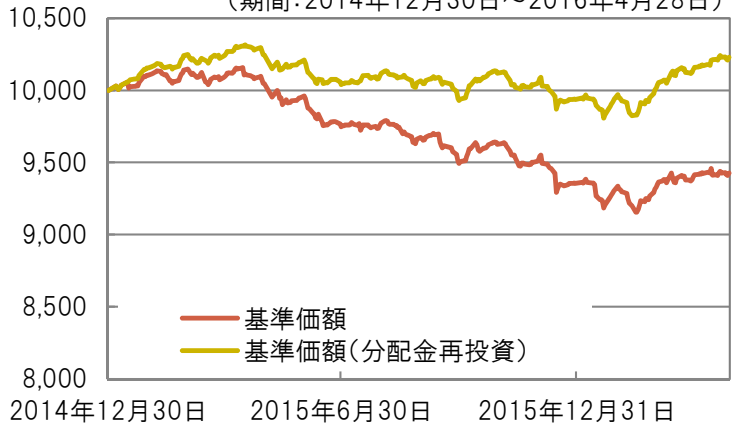
ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

(期間: 2014年12月30日~2016年4月28日)



ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

(期間: 2014年12月30日~2016年4月28日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は2014年12月30日を10,000として指数化しています。・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

## ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

## ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

## 今後の見通し

高利回り債券および投資適格債券の投資妙味が高まりつつあるとみています。

その理由の一つ目に、主要中央銀行におけるハト派(景気重視)姿勢の高まりが挙げられます。2015年は米国での利上げ開始が景気や市場心理に与える影響が懸念されましたが、2016年に入り米国景気および欧州などの金融市場に配慮する姿勢が強調され、年内の利上げ観測が後退しました。日欧では追加的な金融緩和政策が継続されており、特に欧州では社債の買い入れも発表されています。こうした流れは社債市場にプラスとなるといえます。理由の二つ目に、主要中央銀行による景気下支えによって、世界経済は緩やかな成長が続くとみられます。高利回り債券市場は2015年後半以降、主に資源価格の下落を受けて軟調に推移しましたが、足下の原油価格等の反発等によって回復基調にあります。こうした環境下、社債をはじめ景気拡大に強い国債以外の債券の投資妙味が高まると考えられます。

(出所)ピムコジャパンリミテッドのコメントをもとに三菱UFJ国際投信作成

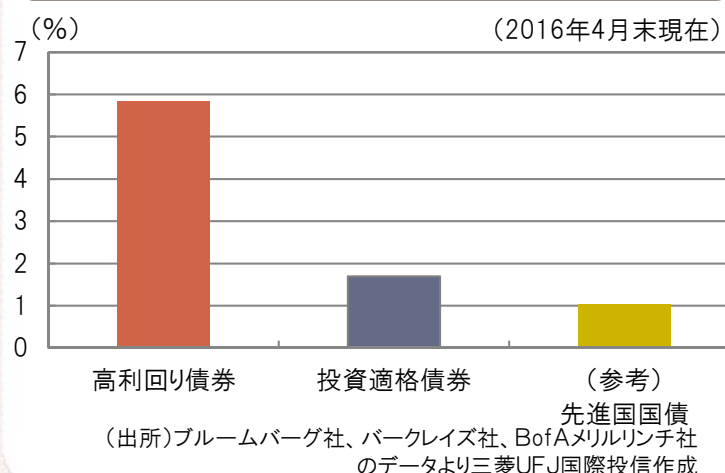
当ファンドの **魅力** の高まりに期待

今後も、株価の上値は重い状況が続くとみられ、インカムの重要性が高まっていると考えます。そのため、投資適格債券と高利回り債券にバランス良く投資を行い成長性と安定性に配慮しながらインカムの獲得を追求する当ファンドの魅力が高まることが期待されます。

加えて、米国サブプライム・ローン問題や欧州債務問題を予測することができた実績あるピムコ社の経済見通しや、各債券のスペシャリストによる投資アイデアによって、局面の変化に応じた運用が期待できる点も魅力であると考えます。

(出所)ピムコジャパンリミテッドのコメントをもとに三菱UFJ国際投信作成

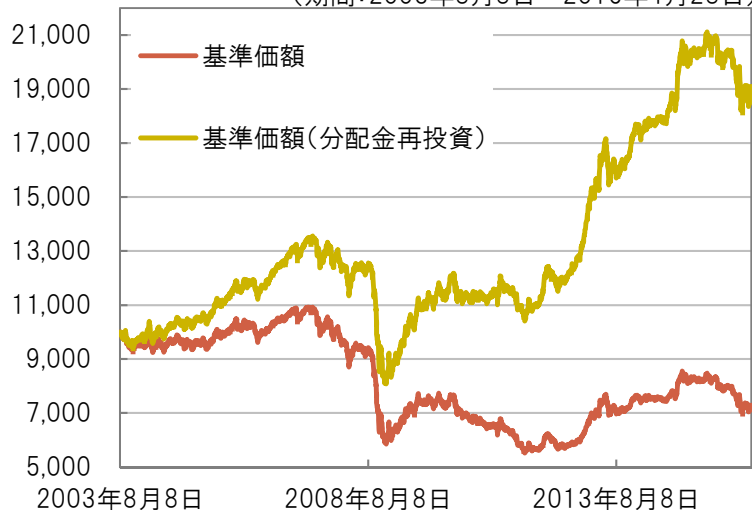
## 高利回り債券と投資適格社債の利回り



## 当ファンドの基準価額の推移(設定日～2016年4月28日)

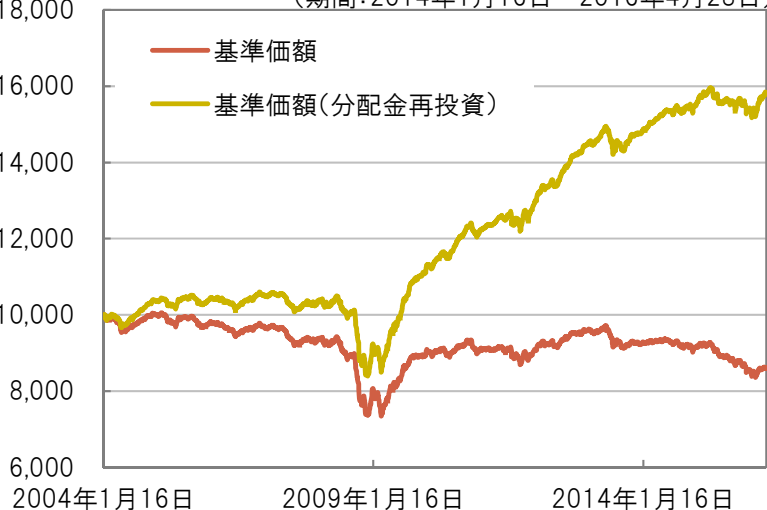
## ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

(期間:2003年8月8日～2016年4月28日)



## ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

(期間:2014年1月16日～2016年4月28日)

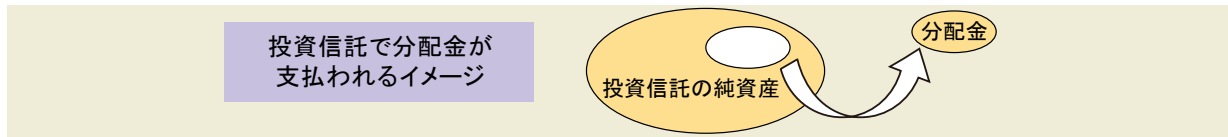


・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。■上記は指数を使用しております。指数については<当資料で使用した指数について>をご覧ください。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

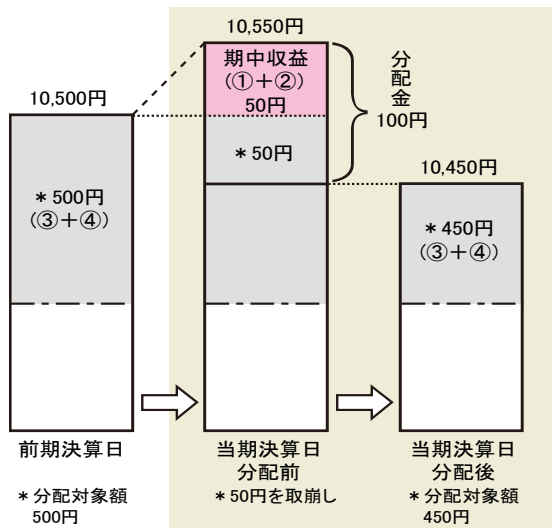


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

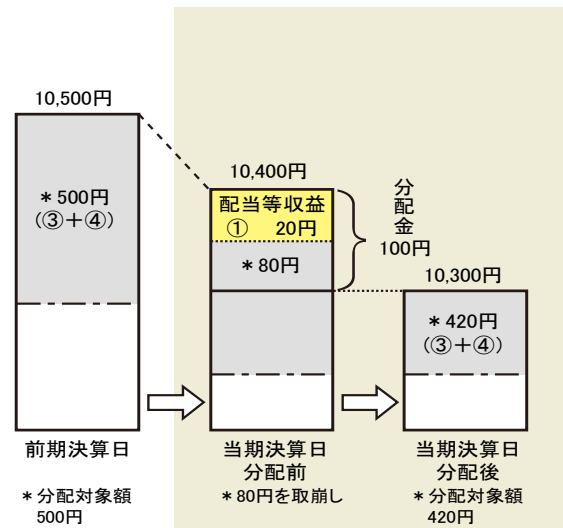
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。  
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



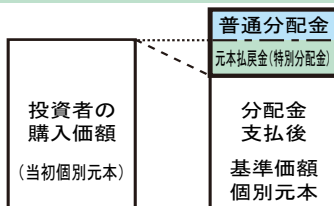
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

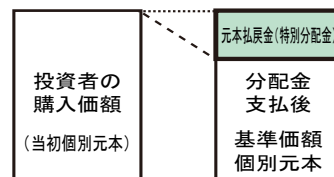
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。



**ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド／ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)**

**ファンドの目的・特色**

■ファンドの目的

日本を除く世界のハイ・イールド債券および投資適格債券を実質的な主要投資対象とし、高い利子収入の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」は主として円建外国投資信託であるピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンドおよびピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド、「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)」は主として円建外国投資信託であるピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム (エン・ヘッジド) ファンドおよびピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン (エン・ヘッジド) インカム ファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等に実質的な投資を行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

・各投資信託証券の組入比率は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。

・「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」はBofAメリルリンチ デベロップド・マーケット・ハイイールド・インデックス(BB-B、円ベース) × 50% + パークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース) × 50%、「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)」はBofAメリルリンチ デベロップド・マーケット・ハイイールド・インデックス(BB-B、円ヘッジベース) × 50% + パークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ヘッジベース) × 50%の合成指数をベンチマークとします。

・実質的に投資する債券は、原則として購入時において、高利回り債券(ハイ・イールド債券)はB一格相当以上の、投資適格債券はBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限ります。組入債券の平均格付けは、ファンド全体で原則としてBBB一格相当以上を維持します。

・実質的な組入債券の平均デュレーションは、原則としてベンチマーク±2年以内とします。

・「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」は実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行わず、「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)」は実質的な組入外貨建資産については、原則として、投資する外国投資信託において為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。運用指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

・毎月の安定分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

・「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」と「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)」の間で、スイッチング(乗換)が可能です。なお、スイッチングの際は、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。

・販売会社によっては、「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)」の取扱いまたはスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

<主な投資制限>

・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

・外貨建資産への直接投資は行いません。

**ベンチマークの変更について**

ファンドの実質的な投資対象により即した指数が公表されたため、2013年10月16日付でファンドのベンチマークを以下の指数とする約款変更を行いました。これに伴いベンチマークを変更しております。なお、ベンチマークの変更後も現状の運用方針等に変更はありません。

「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」はBofAメリルリンチ デベロップド・マーケット・ハイイールド・インデックス(BB-B、円ベース) × 50% + パークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース) × 50%、「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)」はBofAメリルリンチ デベロップド・マーケット・ハイイールド・インデックス(BB-B、円ヘッジベース) × 50% + パークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ヘッジベース) × 50%の合成指数

**投資リスク**

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。(次ページに続きます。)

**価格変動リスク**

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**為替変動リスク**

■ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

■ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分のヘッジコストとならない場合があります。

**《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》**

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

**ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド／ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)**
**投資リスク**
**信用リスク**

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、格付けの低いハイイールド債券を主要投資対象としており、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

**■その他の留意点**

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

**■リスクの管理体制**

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

**手続・手数料等**
**■お申込みメモ**

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日 2016年の該当日は1月18日、2月15日、3月25日、5月30日、7月4日、9月5日、11月11日、11月24日、12月26日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド:2003年8月8日設定) 無期限(ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き):2004年1月16日設定)
繰上償還	受益権の口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。／販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。 くわしくは販売会社にお問合わせください。

**ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド／ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)**
**手続・手数料等**
**■ファンドの費用・税金**
**・ファンドの費用**
**【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】**
**お客さまが直接的に負担する費用**

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限2.16%(税抜 2%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額

**お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.404%(税抜 年率1.3%)</b> をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

**・購入時手数料に関する留意事項**

 お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。  
くわしくは、販売会社にご確認ください。

**【金額を指定して購入する場合】**

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

**【口数を指定して購入する場合】**

 ~手数料率2.16%(税込)の例~  
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×2.16%=21,600円となり、合計1,021,600円をお支払いいただくこととなります。

**・税金**

 個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。  
なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。  
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**当資料のご利用にあたっての注意事項等**

- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は、当ファンドの投資環境や運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

**《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》**

 <お客様専用フリーダイヤル> **0120-151034**  
受付時間／9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

 <オフィシャルサイト> <http://www.am.muftg.jp/>

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称:ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

商号	登録番号等	加入協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社 百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	日本証券業協会



## 販売会社情報一覧表

ファンド名称:ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

商号	登録番号等	加入協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社 百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	日本証券業協会

<当資料で使用した指数について>

■高利回り債券【BofAメリルリンチ デベロッパド・マーケット・ハイイールド・インデックス(BB-B)】  
BofAメリルリンチ デベロッパド・マーケット・ハイイールド・インデックス(BB-B)とは、BofAメリルリンチ社が算出する主な先進国のハイイールド社債の値動きを表す指数です。同指数に関する知的所有権、その他一切の権利はBofA メリルリンチに帰属します。BofA メリルリンチは同指数を参照して行われる当社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

■投資適格債券【パークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックス】  
パークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックスとは、パークレイズが算出する世界の投資適格債券(円建てのものを除く)の値動きを表す指数です。パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

■先進国国債【シティ世界国債インデックス(除く日本)】  
シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index L.L.Cにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。